



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼COO

(氏名) 春 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画統括

(氏名) 坂戸 正朗

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 04-7131-2111

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,959	△3.2	△104	—	△127	—	△16	—
28年3月期	11,321	△0.4	△171	—	△225	—	△230	—

(注) 包括利益 29年3月期 325百万円 (—%) 28年3月期 △446百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△3.16	—	△0.2	△0.8	△1.0
28年3月期	△42.15	—	△2.6	△1.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,817	8,655	51.2	1,650.60
28年3月期	16,077	8,509	52.7	1,549.07

(参考) 自己資本 29年3月期 8,614百万円 28年3月期 8,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	630	△397	111	2,395
28年3月期	479	△1,002	124	2,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	68	△29.7	0.8
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	66	△396.2	0.8
30年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		391.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	5.8	100	—	80	—	20	—	3.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,377,500 株	28年3月期	6,377,500 株
29年3月期	1,158,252 株	28年3月期	908,252 株
29年3月期	5,369,942 株	28年3月期	5,469,290 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,527	△3.7	△51	—	△54	—	82	—
28年3月期	10,929	△0.1	△119	—	△126	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.44	—
28年3月期	△22.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	16,585		8,792		53.0	1,684.55		
28年3月期	15,944		8,683		54.5	1,587.73		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,792百万円 28年3月期 8,683百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融政策の下支え効果により、雇用・所得環境などの改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、海外経済の停滞、年初来の円高の影響により輸出企業の回復に力強さが欠けるなど全体的には弱含みで推移いたしました。また、11月の米国大統領選挙以降は急激に円安が進むなど不安定な状況でありました。

包装資材業界においては、国内の雇用者所得は緩やかな回復傾向にありましたが、春先の賃上げが低調であったことや夏場の天候不順、円安などによるエネルギー価格の上昇などにより個人消費の持ち直しが鈍いなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、包装資材事業においては、国内の食品及び日用品分野の売上が前年度比で減少いたしました。化粧品及び医薬品分野の売上は、継続的な企画提案型の営業活動により堅調な受注となり、また、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)の売上も、増収基調を維持したことなどにより売上高は9,869百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

精密塗工事業は、前年度後半に落ち込んだ情報端末向け部材の需要が回復せず、新規客先・新規分野の開拓に注力した結果、持ち直しの兆しは出てきたものの、安定的な受注の獲得には至らず売上高は大幅に減少し507百万円(前連結会計年度比53.8%減)となりました。

その他事業は、受託包装の受注は前年度並に推移したものの販促品の商品販売が微減となり、売上高は582百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は10,959百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。

利益面については、包装資材事業は、売上が増加傾向にあるベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)は、まだ、固定費の回収に至っておりませんが、国内では主に化粧品分野の売上が増加したことに加え製造部門及び製造間接部門での生産の効率化・安定化に向けた諸施策推進により製造コストが低減したことで大幅に改善いたしました。

精密塗工事業は、利益面については、製造コスト削減を徹底してまいりましたが、売上高の減少を吸収するにはいたらず減益となりました。

その他事業は、利益面については、販促品の商品販売が減少したことにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は104百万円(前連結会計年度営業損失171百万円)、経常損失は127百万円(前連結会計年度経常損失225百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は16百万円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失230百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は16,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が335百万円、有形固定資産が149百万円、投資有価証券が180百万円増加したことによるものであります。

負債は8,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加いたしました。これは主に、借入金325百万円、設備関係未払金および設備関係電子記録債務等の増加により流動負債のその他が209百万円増加したことによるものであります。

純資産は8,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が75百万円減少し、自己株式を110百万円取得しましたが、その他有価証券評価差額金が203百万円、退職給付に係る調整累計額が101百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、2,395百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の収入(前年同期比31.4%増)となりました。これは主に、売上債権の増加132百万円等の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益74百万円、減価償却費727百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の支出(前年同期比60.4%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入273百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出622百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の収入(前年同期比10.9%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出110百万円、配当金の支払68百万円等の支出があった一方で、借入金の純増額325百万円の収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	54.2	53.3	52.7	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	15.2	15.2	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	3.0	6.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	18.8	9.3	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産の増加が期待されることや政府の経済政策による公共投資が下支えするなどにより、景気は回復基調をたどると見込まれますが、米国の保護主義政策やその他海外の政治・経済情勢への漠然とした不安が継続するなど先行き不透明な状況で推移すると思われる。

包装資材業界においては、人手不足を背景に雇用環境の改善は続くと思われ、消費者マインドに明るさが見られるものの企業の人件費増加への慎重姿勢や資源価格や物価の上昇、少子高齢化による将来不安での節約志向などで個人消費に力強さが欠けることも予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、従来からの商品別にパッケージ事業と機能材事業に分け、各々生産と販売を一体として、統括役員が利益責任を負う事業統括体制から、組織を大きく営業部門と生産部門に分け、それぞれに特化した統括役員（営業統括・生産統括）を配置し、事業統括体制で培われた経験と知見を活かしながら所管する組織の目的達成を重視する体制へと変更いたしました。

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き企画提案型の営業活動を継続し、特に化粧品及び医薬品分野のさらなる受注拡大とラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）及びタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）は既存客先からの増注を図るとともに、東南アジア全域の日系企業、外資系企業ならびにベトナム及びタイ国内のローカル大手企業を対象に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、諸材料等の内製化、高効率設備の導入と定着化、品質管理のさらなる徹底、予防保全策の強化等を推進するとともに、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、新規設備を有効活用するための諸施策の実行と内部管理体制の改善・強化を図り、当社グループの収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、営業体制の強化、展示会への出展を継続することでのマーケティング力の強化、原材料メーカーとの共同による新商品開発などで、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進するとともに、生産面では、引き続き高品質な商品提供ときめ細かなサポートにより売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、さらに食の安全を意識した認証の取得を目指し、定期的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成、機械化の推進等、生産性の向上に向けた取り組みと品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

次期の見通しは売上高11,600百万円、営業利益100百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,954	2,403,178
受取手形及び売掛金	2,526,114	2,579,892
電子記録債権	569,362	911,364
商品及び製品	416,075	391,039
仕掛品	336,374	339,861
原材料及び貯蔵品	214,213	202,218
繰延税金資産	65,835	54,458
その他	511,569	249,571
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,706,500	7,130,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,904,920	5,051,561
減価償却累計額	△3,107,227	△3,240,221
建物及び構築物(純額)	1,797,692	1,811,340
機械装置及び運搬具	12,832,319	13,025,417
減価償却累計額	△9,878,808	△10,212,971
機械装置及び運搬具(純額)	2,953,511	2,812,446
土地	2,319,579	2,319,579
リース資産	33,530	41,628
減価償却累計額	△21,632	△14,734
リース資産(純額)	11,897	26,893
建設仮勘定	47,830	321,277
その他	352,041	355,408
減価償却累計額	△287,359	△301,959
その他(純額)	64,681	53,449
有形固定資産合計	7,195,193	7,344,986
無形固定資産	73,150	62,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,104	1,873,875
その他	407,053	404,711
貸倒引当金	△1,767	-
投資その他の資産合計	2,098,389	2,278,586
固定資産合計	9,366,733	9,685,998
繰延資産	4,514	621
資産合計	16,077,748	16,817,205

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,814,258	1,372,767
電子記録債務	-	1,424,888
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	575,000	651,000
リース債務	4,871	7,902
未払法人税等	12,194	84,179
未払消費税等	60,018	38,462
賞与引当金	94,000	97,000
その他	631,705	841,232
流動負債合計	4,542,048	4,867,433
固定負債		
長期借入金	2,140,000	2,389,000
リース債務	7,876	22,235
繰延税金負債	344,074	444,916
退職給付に係る負債	331,977	251,293
役員退職慰労引当金	128,636	142,350
その他	73,874	44,122
固定負債合計	3,026,439	3,293,917
負債合計	7,568,488	8,161,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,456,762	3,371,453
自己株式	△492,429	△603,179
株主資本合計	8,110,657	7,914,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,990	699,478
繰延ヘッジ損益	△3,280	△2,151
為替換算調整勘定	91,995	124,158
退職給付に係る調整累計額	△223,114	△121,174
その他の包括利益累計額合計	361,590	700,310
非支配株主持分	37,011	40,945
純資産合計	8,509,260	8,655,855
負債純資産合計	16,077,748	16,817,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,321,881	10,959,748
売上原価	9,773,801	9,371,365
売上総利益	1,548,080	1,588,382
販売費及び一般管理費	1,719,531	1,692,672
営業損失(△)	△171,451	△104,290
営業外収益		
受取利息	2,810	1,092
受取配当金	28,221	28,719
その他	10,703	10,899
営業外収益合計	41,735	40,711
営業外費用		
支払利息	52,133	53,498
為替差損	37,262	4,828
その他	6,634	6,018
営業外費用合計	96,030	64,345
経常損失(△)	△225,747	△127,924
特別利益		
固定資産売却益	327	8,989
投資有価証券売却益	-	147,839
受取保険金	-	55,680
その他	16,647	4,657
特別利益合計	16,975	217,167
特別損失		
固定資産売却損	111	392
固定資産除却損	3,637	1,972
役員退職慰労金	7,959	2,320
弔慰金	-	10,000
特別損失合計	11,707	14,686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△220,479	74,556
法人税、住民税及び事業税	19,332	64,213
法人税等調整額	△13,625	21,998
法人税等合計	5,706	86,211
当期純損失(△)	△226,186	△11,655
非支配株主に帰属する当期純利益	4,349	5,288
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△230,536	△16,943

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△226,186	△11,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,671	203,488
繰延ヘッジ損益	△102	1,128
為替換算調整勘定	△47,294	31,040
退職給付に係る調整額	△244,620	101,940
その他の包括利益合計	△220,346	337,598
包括利益	△446,532	325,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△447,640	321,776
非支配株主に係る包括利益	1,108	4,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,796,685	△492,390	8,450,619
当期変動額					
剰余金の配当			△109,386		△109,386
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△230,536		△230,536
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△339,922	△39	△339,962
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,456,762	△492,429	8,110,657

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	424,318	△3,178	136,048	21,505	578,695	36,178	9,065,493
当期変動額							
剰余金の配当							△109,386
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△230,536
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,671	△102	△44,052	△244,620	△217,104	833	△216,270
当期変動額合計	71,671	△102	△44,052	△244,620	△217,104	833	△556,232
当期末残高	495,990	△3,280	91,995	△223,114	361,590	37,011	8,509,260

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,456,762	△492,429	8,110,657
当期変動額					
剰余金の配当			△68,365		△68,365
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△16,943		△16,943
自己株式の取得				△110,750	△110,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△85,309	△110,750	△196,059
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,371,453	△603,179	7,914,598

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	495,990	△3,280	91,995	△223,114	361,590	37,011	8,509,260
当期変動額							
剰余金の配当							△68,365
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△16,943
自己株式の取得							△110,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	203,488	1,128	32,162	101,940	338,720	3,934	342,654
当期変動額合計	203,488	1,128	32,162	101,940	338,720	3,934	146,594
当期末残高	699,478	△2,151	124,158	△121,174	700,310	40,945	8,655,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△220,479	74,556
減価償却費	743,332	727,844
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△513	13,713
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,555	△80,683
受取利息及び受取配当金	△31,031	△29,812
支払利息	52,133	53,498
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△147,839
売上債権の増減額(△は増加)	81,009	△132,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,099	31,710
仕入債務の増減額(△は減少)	18,146	△14,793
その他	△77,811	92,566
小計	634,330	587,843
利息及び配当金の受取額	31,043	29,730
利息の支払額	△51,681	△52,961
法人税等の支払額	△129,420	△16,564
法人税等の還付額	-	27,210
その他	△4,461	55,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,810	630,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△966,277	△622,257
投資有価証券の取得による支出	△22,755	△13,384
投資有価証券の売却による収入	-	273,664
保険積立金の解約による収入	52,027	10,006
その他	△65,672	△45,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,678	△397,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,597	△34,511
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△535,200	△575,000
自己株式の取得による支出	-	△110,750
配当金の支払額	△109,173	△68,374
その他	△314	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,715	111,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,292	△9,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,445	335,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,434	2,059,989
現金及び現金同等物の期末残高	2,059,989	2,395,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険解約返戻金」に表示していた16,647千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,625,121	1,099,952	10,725,073	596,808	11,321,881	-	11,321,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,625,121	1,099,952	10,725,073	596,808	11,321,881	-	11,321,881
セグメント利益又は損 失(△)	152,422	226,004	378,426	77,640	456,067	△627,518	△171,451
セグメント資産	10,365,353	404,868	10,770,222	799,646	11,569,869	4,507,879	16,077,748
その他の項目							
減価償却費	639,031	65,355	704,387	24,953	729,340	13,992	743,332
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315,429	46,370	361,799	9,565	371,365	66,928	438,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△627,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,507,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額13,992千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,869,452	507,772	10,377,224	582,524	10,959,748	-	10,959,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,869,452	507,772	10,377,224	582,524	10,959,748	-	10,959,748
セグメント利益又は損 失(△)	473,391	△7,155	466,235	73,674	539,910	△644,200	△104,290
セグメント資産	10,663,503	360,537	11,024,040	782,508	11,806,549	5,010,656	16,817,205
その他の項目							
減価償却費	623,358	58,342	681,701	21,888	703,589	24,255	727,844
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	860,822	8,130	868,952	5,289	874,241	32,669	906,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△644,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,010,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額24,255千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.07円	1,650.60円
1株当たり当期純損失金額	42.15円	3.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	230,536	16,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	230,536	16,943
期中平均株式数(株)	5,469,290	5,369,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。